

2026年2月25日 第544号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会「19日行動」に1000人

軍拡や改憲発議を止めるために声を上げ続けよう！

総がかり行動実行委員会は2月19日、「改憲発議と戦争への道をみんなで止めよう！2・19 議員会館前行動」を行い、1000人が参加しました。

冒頭司会より「憲法99条を読み上げたいと思います」と述べ、公務員に憲法尊重擁護義務が課されていることを強調しました。2015年9月19日の安保法制強行成立以降、毎月19日に行動を続けてきた経緯を説明し、「戦争法を廃止するまで続けよう」と決意を語りました。また、軍拡や改憲発議を止めるために声を上げ続ける必要があると訴えました。

憲法共同センターの秋山正臣さんが主催者あいさつ。総選挙の結果について「何のために行われたのか未だにわかりません」と批判しました。資金力に依存した大量広告や論戦回避を問題視し、与党の議席拡大は実態を反映していないと指摘しました。また、軍拡予算やGDP比5%への拡大の可能性に触れ、「こんなこと許されていいはずがありません」と述べました。医療保険制度改悪にも強い懸念を示し、「会見を許してはならない」と訴えました。市民の声で国会を包囲し、暮らしと命を守る政治へ転換させようと呼びかけました。政党からは、社会党・福島瑞穂参議院議員、沖縄の風・伊波洋一参議院議員、共産党・辰巳孝太郎衆議院議員が駆け付けあいさつに立ちました。



戦争国家作りへの暴走を許さない

法政大学名誉教授・元総長の田中優子さんは冒頭で「私も怒ってます」と述べ、改憲の動きに強い危機感を示しました。現行憲法99条では公務員に憲法尊重擁護義務が課されている一方、自民党改憲草案では「全て国民は、この憲法を尊重しなければならない」と国民に義務を課し、天皇が憲法擁護義務の対象から外れている点を問題視しました。今回の解散の目的は「憲法の改悪の先取りです」と明言しました。自衛隊明記は国防軍創設や徴兵制に

つながりかねないと警告し、緊急事態条項も含め「一つでもこれに乗ってしまったらば、全て戦争につながる」と訴えました。自民党の改憲草案全文を読み、今の社会に照らし合わせて判断するよう呼びかけました。

海渡雄一弁護士は、秘密保護法対策弁護団の立場から、「スパイ防止法を必ず止めましょう」と訴えました。今国会に提出予定の国家情報局法案が実質的な第一歩だと説明し、将来的には外国代理人規制法や対外情報庁法案などが続く可能性を示しました。情報局は戦争遂行のための機関であり、「日本は戦争しない国だから」設けてこなかった歴史があると指摘しました。国家情報局創設は日本を戦争国家へ近づけかねないと警鐘を鳴らし、2月24日の集会への参加を繰り返し呼びかけ、「まず最初が大事です」と強調しました。

総がかり行動実行委員会のウィメンズアクションから高木りつさんは、選択的夫婦別姓制度の実現を訴えました。高市政権下で法案が廃案となった経緯を示し、女性議員比率の低さや男性中心政治を批判しました。「問題は、世界で日本だけ選択的夫婦別姓制度が実現していないことです」と述べ、婚姻時に95%が女性改姓である現状を問題視しました。通称使用拡大では根本的解決にならず、過度な説明責任や心理的負担が残ると指摘しました。排外主義と反ジェンダーは一体であり、その先には戦争国家化があると述べ、「戦争国家作りへの暴走を許さない戦いを強めていきましょう」と呼びかけました。



【当面の行動】	
3月9日（月）	共同センター「9の日宣伝」
3月12日（木）	ウィメンズアクション
3月19日（木）	総がかり行動 2.19国会前行動

(コール)	ミサイル配備 今すぐやめろ	非核三原則 必ず守れ
高市改憲 絶対反対	戦争準備の改憲やめろ	殺傷武器の輸出はやめろ
改憲発議 必ず止めよう	軍事費増額 勝手に決めるな	
戦争反対	憲法9条 今こそ生かせ	高市発言今すぐ撤回
戦争煽る 首相はいらない	戦争準備の政府はいらない	撤回！撤回！撤回！撤回！
翼賛国会許さない	スパイ防止法 絶対反対	高市改憲 絶対反対
暮らしを守れ	原発はいらない	改憲発議 必ず止めよう
戦争反対	再稼働反対	改憲反対
軍拡やめろ	核はいらない	発議を止めよう